事務事業評価シート 平成 28 年度事後評価・決算	所管課			2 月 22 高齢者	
事務事業名 73700 通所型サービス事業 予算 科目	会計 意	項	1 事 🗸	Eな事業 国土強靭化地域	
	<u>介護保険法第115条の45第1</u> 235 介護予防・日常生活支	項第1号口等	業 □ 未 種 □ 知	第五版初记记录 所市建設計画 E住自立圏構想 E要事業	
(1) 事務事業の概要 ① 事務事業の期間 2 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事	とかのか 市民が理解できる〕	よう記述する 名	元政用語は使わ	ナさい	
単年度線返	設において食事、入浴など日 が利用者に対してサービスを	常生活上の支 実施した場合に	援や、生活行為	ら向上のためのこ対して事業を	
介護保険法の改正に伴い、予防給付のサービス(介護 これまでは国の基準によ 予防通所介護)の一部を地域支援事業へ移行すること 実施であったが、市独自の	全国一律のサービスのみの 基準による等多様なサービ 特とから、地域の実情に応じた 等		ナービスの充実を		丸の二一ズ
(2)コスト・特定財源の状況		₩ ₆ 25年度	夏 26年度 27年	E度 28年度	29年度
① 事業費の詳細(28年度の決算) 単位:千円 1.通所型サービス事業費 72,097: 負担金	費 1. 通所型サービス事業費目	^{単位} (決算) 千円 - 千円			(予算) 84,584
	内 ::::::::::::::::::::::::::::::::::::	千円 千円			
② 特定財源の内訳(28年度の決算) 単位:千円 1.国庫支出金 18,024 地域支援事業交付金	事 ^^ 業	千円	0 0	0 72,097 18,024	84,584 21,146
2.都道府県支出金 9.012 地域支援事業交付金 3.地方債 0	型 2. 都道府県支出金 3. 地方債	千円 千円 千円		9,012	10,573
4.その他 29,199 地域支援事業交付金	^源 4. その他 5. 一般財源	千円 千円	0 0	29,199 0 15,862	•
前年度 増減理由 H28年3月からサービスの移行により開始	従事職員数 常時 1 月	最大	2人× 24	目 = 延べ	48 人
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標 ① 主な活動 □ 主な活動 	[名	25年度 単位 (実績		F度 28年度 績) (実績)	29年度(計画)
28年度実績(28年度に行った主な活動) ア 利用件	1	件 -		136 3.435	4,262
段 新規に事業所の指定を4件行った。 指定事業所に対し、適正な運営をするよう指導を行った。	`				
② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか) → ④ 成果指	5名	25年度	夏 26年度 27年	F度 28年度	29年度
対 要支援1及び2の者、または厚生労働大臣が定める	対する利用件数の増加率	単位 (実績	(実績)(実	<u>績</u>) (実績) 2,526.0	(計画)
的					
図	 (5)成果指標の動向				
①成果優先度評価結果 ②コスト削減優先度評価結果 コスト比率	3,000				
かなり ある ある程 度ある ほとん どない 下位 1/3 中位 1/3 上位 1/3					
施 大きい ①	1,500				
(11) 日本	1,000				
果度 ⑥ (11)	0 H25 H	H26 H27	H28 H2	9計画	
(6)事務事業に関する評価					
① 進捗状況 □ 完了 □ 順調 [コメント] (停滞・未実施・実施困	☑ 概ね順調	□ 停滞		実施困難	
	上 🔲 横ばい 🗌 低下	比 24年度		F度 27年度	•
成果指標イ	上 □ 横ばい □ 低下	成 較 25年度 果 ア - 向 ィ	t 26年度 27 ^年 	F度 28年度 2,526.0	
③ 今年度取組事項 時期 内容	今	□ 3 現状維		見直し	
(29年度に取り組む主	後 □ 縮小 重新に係る p 方	□ 廃止・位	木止 □・	その他()